

補助事業番号 19-135
補助事業名 平成 19 年度 国際貿易・投資に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人 国際貿易投資研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係調査機関との協力及び共同研究、調査研究成果の発表等を行い、わが国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に資することを目的とする。

ア. 我が国機械工業の海外活動の実態と戦略の分析、研究、調査を行い、所要の情報を蓄積し関係方面に広く提供することにより、投資等摩擦の未然の防止に資することを目的とする。

イ. 世界の機械産業等の設備投資・海外直接投資・サービス及び商品貿易等の動向と国際競争力の推移、地域経済圏における直接投資の変化が貿易・産業構造に与える影響等に関する調査研究を行い、関係業界における積極的な事業展開に資することを目的とする。

(2) 実施内容

① 地域経済圏の発展と国際事業活動に関する調査研究事業

<http://www.iti.or.jp/keirin.htm>

ア. アジア主要国における FTA 締結が日本経済や日本産業に与える影響分析

東アジアにおける FTA の中核をなす ASEAN 経済共同体についてその概要を整理し、評価を試みた。また、東アジア域内の製造業の産業内分業の実態について国際産業連関表を用いて分析し FTA 締結の効果についても検討した。更に日本と台湾の関税撤廃による経済効果を GTAP モデルと国際産業連関表の逆行列を用いて計測した。その成果は「アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響」としてまとめた。

イ. アジア太平洋地域における再生資源等の貿易と経済発展

日本の例を中心に 3R(Reduce, Reuse, Recycle) や IT 化による省エネ・資源の技術開発の状況を解明したほか、資源の枯渇化傾向を反映した近年の一産品貿易の比重の高まりなど、一産品貿易の構造とその変化を分析し、地球温暖化問

題に対する日本をはじめ各国の対応戦略を探るとともに日本の省エネ・資源技術開発の動向を追った。その成果は「地球温暖化と日本の役割」としてまとめた。

② 新巨大経済圏（国）の発展と国際産業・企業動向分析

<http://www.iti.or.jp/keirin.htm>

ア. 新巨大市場国の対外経済戦略と貿易・直接投資

中国については、中国企業の多国籍化の過程とその成功要因、失敗要因を分析し「中国企業のグローバル化」としてまとめ、また、米中貿易の構造変化とそれが米国産業や通商政策にどのように影響しているかについて研究し、「米中貿易構造と通商問題」にとりまとめた。

ロシアについては、最近のロシアにおける権力移行の政治プロセスや天然ガス政策、ビジネス関連法の整備状況、日ロ経済関係について分析し、「ロシアの政治・経済環境の変化と対ロビジネスへの影響」としてとりまとめた。

ブラジルについては、資源活用型産業のエタノール、アグリビジネス、石油・石油化学、鉄鋼の4分野の動向と国内経済の最近の傾向を分析し、「ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来」としてまとめた。

インドについては、成長持続性とその課題およびインド企業のグローバル化展開、インドの貿易について調査し、「インド経済の特徴とインド企業のグローバル化」としてとりまとめた。

BRICs 諸国の貿易を把握するためにそれらの国々の主要輸出入品目についての国際貿易マトリックスを作成した。

イ. 東アジアを中心にした開発途上国企業の多国籍化

近年拡大が目立つ開発途上国からの対外直接投資について、中国及び台湾の対外投資と途上国企業からの投資受け入れ国としてカンボジアをとりあげ、最近の実態を分析し、「開発途上国の対外直接投資と途上国企業の多国籍化」としてとりまとめた。研究成果の一部は季刊誌「国際貿易と投資」に論文（ケイマン諸島を経由する中国企業の米国証券市場への上場）としてとりまとめ公表するとともにホームページに掲載し、直接投資のデータ収集と整備を並行して行った。

- ウ. 産油国マネー（オイルマネー）など新投資母国における直接投資
イスラム金融に関して、同金融市場拡大の背景、後発国（エジプト、ヨルダン）の現状と課題、企業統治との関係、会計処理方法からみたイスラム金融商品、日本でイスラム銀行を作る観点から調査分析し、「検証イスラム金融—オイルマネーとイスラム金融—」としてまとめた。

③ 地域の発展と地場企業の国際化戦略研究

<http://www.iti.or.jp/keirin.htm>

全国的に衰退している地域の中心市街地の活性化戦略と政府・自治体の施策をレビューするとともに活性化の成功事例を収集するとともに広島県呉市の活性化事業の実情等を分析し、「地域の活性化・ケーススタディー—呉市中心市街地—」としてまとめた。

2. 予想される事業実施効果

① 地域経済圏の発展と国際事業活動に関する調査研究

ASEAN 経済共同体ブループリントに関する整理・評価及び東アジア域内の製造業の産業内分業の実態分析、FTA 締結の効果計測などは同地域との連携を強める日本企業（特に機械工業分野）の国際経営戦略の策定に役立つと思われる。また、世界的関心事となっている地球温暖化問題に対する各国の対応戦略を探り、日本の省エネ・資源技術開発の動向を追った「地球温暖化と日本の役割」は同問題への取り組みの参考になるとと思われる。

本事業で整備した統計データ等は基本的な情報源として関連各業界・企業で活用されられると思われる。

② 新巨大経済圏（国）の発展と国際産業・企業動向分析事業

BRICs の経済発展、オイルマネーとイスラム金融、新興国の対外投資の動向を分析したことは、新巨大経済圏への関心を高める日本企業には今後の国際事業展開を考える際の参考になるとと思われる。

本事業で整備した統計データ等は基本的な情報源として関連各業界・企業で活用されられると思われる。

③ 地域の発展と地場企業の国際化戦略研究

地域活性化とその取り組み事例の紹介は、同様な問題を抱える多くの自治体や関係機関の参考になると思われる。

自治体や個別企業からの照会には積極的な支援を行うこととしたい。

3. 本事業により作成した印刷物等

① 地域経済圏の発展と国際事業活動に関する調査研究

『ITI 財別国際貿易マトリックス 2007 年版』(部数 100 部)

『日本の商品別国・地域別貿易指数 2007 年版』(部数 100 部)

『アジア主要国における FTA 締結が日本経済・産業に与える影響分析』(部数 100 部)

『地球温暖化と日本の役割』(部数 100 部)

② 新巨大経済圏(国)の発展と国際産業・企業動向分析事業

『ITI 財別国際貿易マトリックス 2007 年版(付属表)』(部数 100 部)

『ITI 国際直接投資マトリックス 2007 年版』(部数 100 部)

『世界主要国の直接投資統計集(2008 年版)』(部数 100 部)

『ロシアの政治・経済環境の変化と対ロビジネスへの影響』(部数 100 部)

『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』(部数 100 部)

『インド経済の特徴とインド企業のグローバル化』(部数 100 部)

『米中貿易構造と通商問題』(部数 100 部)

『中国企業のグローバル化』(部数 100 部)

『開発途上国の対外直接投資と途上国企業の多国籍化』(部数 100 部)

『検証イスラム金融 ―オイルマネーとイスラム金融―』(部数 100 部)

③ 地域の発展と地場企業の国際化戦略研究

『地域の活性化・ケーススタディー―呉市中心市街地―』(部数 50 部)

(注) 報告書の他に事業の成果をホームページ、季刊誌に掲載。

4. 事業内容についての問い合わせ先

コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ

団体名 財団法人 国際貿易投資研究所

住所 107-0052
東京都港区赤坂 1-8-10 第9興和ビル6階

代表者 会長 佐々木 幹夫 (ササキ ミキオ)
ソウムブ

担当部署 総務部
イデン ミドリ

担当者 井殿 みどり

電話番号 5563-1251

F A X 5561-7961

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

U R L <http://www.iti.or.jp>

以 上